

[ 別冊 4 ]

工事等・更新申請用

令和5・6年度

建設工事請負等競争入札参加資格審査  
申請書・添付書類 記入例及び記載要領

区分	様式番号	様式名
添付書類	C - 5	委任状
	C - 6	委任状・使用印鑑届
	C - 9	官公需適格組合資格審査数値計算表
	D - 2 - 2	【 埼玉県 】防災協定締結証明書
	D - 2 - 5	【 埼玉県 】育児休業制度導入の状況
	D - 4	【 さいたま市 】誓約書兼個別情報報告書
	D - 7	【 川越市 】個別状況報告書
	D - 8	【 川越市 】資本関係・人的関係調書
	D - 1 1	【 川口市 】資本関係・人的関係調書
	D - 1 3	【 本庄市 】資本関係・人的関係調書
	D - 1 4	【 深谷市 】資本関係・人的関係調書
	D - 1 5	【 上尾市 】事業所実態調査票
	D - 1 9	【 秩父広域市町村圏組合 】資本関係・人的関係調書

「委任状及び委任状・使用印鑑届の取扱いに係る注意点」(手引25ページ)も御確認ください

行政庁 記入欄	新規	更新	その他
------------	----	----	-----

# 委任状

申請日を記入してください。

年 月 日

申請自治体ごとに作成してください。

(あて先)

新規申請：様式 B - 1 「本店又は主たる営業所の所在地」と同じ

本店又は主たる  
営業所の所在地

**委任者** 商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め、次の 1 ~ 7 の権限を委任します。

申請地方公共団体  
申請書（様式 A -  
1）と一致します。

代理人を置く  
営業所の所在地

商号又は名称

**受任者**

事業所名

10桁のユーザID  
です。新規申請  
の場合は記入しま  
せん。

代理人役職名

代理人氏名

ユーザID

## 委任事項

- 1 入札参加資格申請に関すること。
- 2 入札及び見積りに関すること。
- 3 契約の締結に関すること。
- 4 契約の履行に関すること。
- 5 代金の請求及び受領に関すること。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関すること。
- 7 前各号に付帯する一切のこと。

## 委任期間

1 については、  
申請日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

2 ~ 7 については、  
令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

記入漏れがないよう、十分に確認してください。  
建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第 3 条に規定する使用人としてください。

行政庁 記入欄	新規	更新	その他

## 委任状・使用印鑑届

申請日を記入してください。

申請自治体ごとに作成してください。

年 月 日

(あて先)

新規申請：様式 B - 1「本店又は主たる営業所の所在地」と同じ

主たる営業所  
の所在地本店で登録のない  
場合は空欄とな  
ります。

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

ユ ー ザ I D

この様式を委任状として使用する場合は A を、使用印鑑届として使用する場合は B を選択してください。

- A  私は、次の者を代理人と定め、次の 1～7 の権限を委任し、次の印鑑を使用させます。  
 1 については、申請日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで  
 2～7 については、令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

申請地方公共団体  
申請書（様式 A -  
1）と一致します。代理人を置く  
営業所の所在地

商号又は名称

受任者事業所名

代理人役職名

代理人氏名

ユ ー ザ I D

10 桁のユーザ I  
D です。新規申請  
の場合は記入しま  
せん。

- B  私は下記の印鑑を次の 1～5、7 について使用します。

## 委任事項

- 1 入札参加資格申請に関する事。
- 2 入札及び見積りに関する事。
- 3 契約の締結に関する事。
- 4 契約の履行に関する事。
- 5 代金の請求及び受領に関する事。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関する事。
- 7 前各号に付帯する一切の事。

必ず 2 か所に押印

代 表 者 印(実印)	使 用 印 鑑

(A として使用する場) 使用印鑑の欄には代理人の印を、代表者印の欄に委任者の印をそれぞれ押印してください。

(A として使用する場) 建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第 3 条に規定する使用人としてください。

(B として使用する場) (代表) 取締役印(実印)を使用する場合は左右 2 か所に同じ印を押印してください。

(B として使用する場) 申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。

# 委任状及び委任状・使用印鑑届の取扱いに係る注意点

## 1 様式について

【押印が不要な場合】委任状（様式C - 5）

【押印が必要な場合】委任状・使用印鑑届（様式C - 6）

申請する各自治体にどちらか1種類を提出してください。

## 2 提出する自治体について

それぞれの提出先は、以下のとおりです。

委任状（様式C - 5） 押印不要	委任状・使用印鑑届（様式C - 6） 押印必要（必ず2か所に押印）
埼玉県、川口市、飯能市、東松山市、春日部市、深谷市、上尾市、志木市、和光市、新座市、桶川市、北本市、坂戸市、白岡市、伊奈町、三芳町、毛呂山町、小川町、吉見町、鳩山町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、美里町、上里町 (計25自治体)	さいたま市、川越市、熊谷市、行田市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、狭山市、羽生市、鴻巣市、草加市、越谷市、蕨市、戸田市、入間市、朝霞市、久喜市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、ふじみ野市、滑川町、嵐山町、川島町、ときがわ町、長瀬町、神川町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町、越谷・松伏水道企業団、戸田ポートレース企業団、秩父広域市町村圏組合、埼玉西部消防組合 (計41自治体)

## 3 委任状・使用印鑑届（様式C - 6）について

代理人を置く場合：「委任状」として使用してください

Aにチェックを入れて委任者と受任者の印をそれぞれ押印

代理人を置かない場合：「使用印鑑届」として使用してください

Bにチェックを入れて代表者印（実印）と使用印鑑をそれぞれ押印

代表者印（実印）を使用印鑑とする場合は、左右2か所に同じ印を押印してください。

使用する押印については、手引の別冊2を御確認いただき、不明点は各申請自治体へ相談してください。

申請自治体

埼玉県

申請自治体ごとに作成してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称

建設業協同組合

	商号又は名称	許 可 業 者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況 評点(Y)	社会性等 評点(W)
1	建設業協同組合	1 1 - 9 9 8 8 8 6	6 0 0 0 0 0	4 0 0 0 0 0	8 1 0	1 3 0 0
2	(株) 県庁建設工業	1 1 - 1 2 3 4 5 6	5 0 0 0 0 0	2 0 0 0 0 0	7 2 0	9 8 0
3	(株) 建設	1 1 - 1 1 2 3 4 5	4 0 0 0 0 0	2 0 0 0 0 0	7 1 0	8 0 0
4	(有) 工務店	1 1 - 1 1 1 2 3 4	3 0 0 0 0 0	1 0 0 0 0 0	7 0 0	6 4 0
5		-				
6						
特例適用後数値			1 8 0 0 0 0 0	9 0 0 0 0 0	7 3 5	9 3 0

各組合員の合計した数値を記入してください。

各組合員の合計を、小数点第1位を四捨五入した平均値を記入してください。

		建設工事の種類別年間平均完成工事高(千円)									
		土木工事					建築工事				
1		5 5 0 0 0 0 0					1 5 0 0 0 0 0				
2		1 0 0 0 0 0 0					1 0 0 0 0 0 0				
3		-					5 0 0 0 0 0 0				
4		8 0 0 0 0 0 0					8 0 0 0 0 0 0				
5											
6											
数値 特例		7 3 0 0 0 0 0					3 8 0 0 0 0 0				

各組合員の合計した数値を記入してください。

		建設工事の種類別年間平均元請完成工事高(千円)									
		土木工事					建築工事				
1		3 0 0 0 0 0 0					1 0 0 0 0 0 0				
2		1 0 0 0 0 0 0					1 0 0 0 0 0 0				
3		-					5 0 0 0 0 0 0				
4		5 0 0 0 0 0 0					5 0 0 0 0 0 0				
5											
6											
数値 特例		4 5 0 0 0 0 0					3 0 0 0 0 0 0				

各組合員の合計した数値を記入してください。

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称 建設業協同組合

1級技術者のうち、講習受講済みの人数を記入してください。

建設工事の種類別技術職員数															
	土木工事					建築工事									
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他
1	1	5	1	1	0	5	3	3	2	0	3	3			
2	3	2	0	3	2	3	2	0	2	3					
3	-	-	-	-	-	2	1	0	1	2					
4	1	0	0	1	-	1	1	0	0	1					
5															
6															
数値特例	1	9	1	3	0	9	5	9	6	0	6	9			

各組合員の合計した数値を記入してください。

建設工事の種類別技術職員数										
	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他
	1									
2										
3										
4										
5										
6										
数値特例										

埼玉県（工事・主たる営業所が県内）

様式 D - 2 - 2

**原本を提出してください。  
（コピー提出不可）**

令和4年 月××日

埼玉県知事 あて

# 令和5・6年度 入札参加資格審査提出用 防災協定締結証明書

所在地 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

商号又は名称 県庁建設興業株式会社

**建設業許可の許可番号  
を記入してください。**

許可番号 11-987654

代表者名 代表取締役 埼玉 太郎

**埼玉県との協定のみ  
有効です。**

上記の者は令和 年 月××日付けで **埼玉県** との間で締結した  
災害時における応急対策業務に関する **災害協定** に基づいて災害  
応急活動等に従事する者であることを証明する。

**埼玉県と締結している協定の名称  
を記入してください。**

令和4年 月××日

**申請日前3か月以内のもの  
のみ有効です。**

（団体名） 協会

会長



埼玉県と締結した協定のみ有効です。  
入札参加資格申請日前3か月以内に発行された**原本**を提出してください。

## 育児休業制度導入の状況

「育児・介護休業法」の規定を**上回る**就業規則の内容を具体的に記入してください。

法令を上回る部分	該当する番号に をつけてください。
1. 育児休業 2. 子の看護休暇 3. 育児のための所定外労働の免除 4. 育児のための時間外労働の制限 5. 育児のための深夜業の制限 6. 育児短時間勤務 7. その他 ( 育児休業中の給与支給 )	
就業規則(育児・介護休業規程も含む)	
(例1) 第 条 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は、負傷し、若しくは疾病にかかった当該子の世話をするために、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、就業規則第 条に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が1人の場合は1年間につき <b>6日</b> 、2人以上の場合は1年間につき <b>12日</b> を限度として、子の看護休暇を取得することができる。また、子の看護休暇は、時間単位で取得することができる。	
(例2) 第×条 育児休業の期間中は、基本給の %を給与として支給する。	
上記就業規則に対応する法令上の規定等	
(例1) 小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者は、1年に5日まで(当該子が2人以上の場合は10日まで)、病気・けがをした子の看護又は子に予防接種・健康診断を受けさせるために、休暇が取得できる。	
(例2) 賃金、退職金又は賞与の算定に当たり、休業等により労務を提供しなかった期間を働かなかったものとして取り扱うことは不利益な取扱いに該当しないとされている。	

上記のとおり就業規則に規定しており、労働基準監督署に届出していることを報告します。

令和4年 月 日

商号又は名称

法令どおりの場合は対象となりません。また、介護制度については対象外です。  
**労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)又は育児・介護休業規程(写し)を必ず添付し、法令を上回る部分を黄色のマーカーで塗り附せんを付けてください。**



## 誓約書兼個別情報報告書

(あて先)  
さいたま市長  
さいたま市水道事業管理者

令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日

本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤6-4-4  
又は住所 パブリック・フィナンシャルオフィスビルディング6階

商号又は名称 さいたま産業株式会社

代表者氏名 さいたま太郎

当社(私)は、さいたま市暴力団排除条例及びさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づき、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

また、以下のとおり報告します。

・ の項目は、全ての方が記入してください。

本店の郵便番号	〒 330 - 0000	外国資本の割合	0 %
総従業員数 「建設工事」を申請する場合・・・「経営事項審査の総合評価値通知書」の審査基準日における総従業員数 「建設工事」を申請しない場合・・・申請日における総従業員数			100 人

は、「申請事業所がさいたま市内」にある場合に記入してください。  
事業所の実態についての設問です。現況に最も近いものに を記入してください。

事業所等の形態	( <input type="radio"/> ) 独立
	( <input type="checkbox"/> ) 他の事業所等と併設して室内の独立性は有り ( <input type="checkbox"/> ) 他の事業所等と併設して室内の独立性は無し
看板・表札等	( <input type="radio"/> ) 有 ( <input type="checkbox"/> ) 無

以降の項目は、「建設工事」を申請する場合のみ記入してください。

さいたま市水道局の指定給水装置工事事業者である(どちらかに )	はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ			
申請する業種について、業種ごとの会社全体の監理技術者の数(申請日現在)を記入してください。					
建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数
01 土木	2	11 鋼構造物		21 熱絶縁	
02 建築		12 鉄筋		22 電気通信	
03 大工	1	13 舗装	0	23 造園	0
04 左官		14 しゅんせつ		24 さく井	
05 とび・土工		15 土工		25 建具	
06 石		16 瓦葺		26 水道施設	1
07 屋根		17 塗装		27 消防施設	
08 電気		18 防水		28 清掃施設	
09 管		19 内装仕上		29 解体	
10 タイル・れんが・ブロック		20 機械器具設置			
「経営事項審査の総合評価値通知書」から転記してください。 業種ごとではなく全体の合計を記入してください。					
完成工事高合計(単位千円)		一級技術職員数合計	二級技術職員数合計	その他技術職員数合計	
100,000		1	2	3	

## 個別情報報告書

2/2は建設工事を申請  
する場合にのみ提出

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください

「はい」や「する」に○をつける場合は  
関連する資料もあわせて提出してください。

- 1～5の項目は、「建設工事」を申請する方は全

- 1	防災協定締結の有無を「経営事項審査の総合評価値通知書」から転記してください。	有	無
- 2	自社と資本関係・人的関係にある会社等で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事)を行った、又は行う予定のある他の会社がある 上段において、「はい」に を記入した場合は、別紙[資本関係又は人的関係確認書(様式D-5)]に必要事項を記入のうえ提出してください。	はい	いいえ
- 3	以下のア又はイのいずれかの書類の提出 さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者と ア 災害協定を直接締結している場合は協定書の写し イ 災害協定を直接締結していないが、加入している団体が締結している場合は災害協定締結団体加盟証明書(様式D-6) 【提出書類の対象となる災害協定】 ・さいたま市長との間で締結した「大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」又は「災害時における電気設備の復旧に関する協定書」 ・さいたま市水道事業管理者との間で締結した「災害時における復旧工事の協力に関する協定書」 ・さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者との間で締結した上記に類似した協定等	する	しない
- 4	一般財団法人持続性推進機構によりエコアクション21を認証されていることがわかる書類の写しの提出	する	しない
- 5	次のア～ウのいずれかの書類の提出 ア さいたま市と締結している包括連携協定書の写し イ さいたま市SDGs認証企業認証書の写し ウ さいたま市健康経営企業認定証の写し	する	しない

- 6以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地がさいたま市内の場合に記入してください。

- 6	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は、同法第13条若しくは第15条の2に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 7	女性技術者又は若手技術者(申請日現在35歳未満)の資格者証等、専任の技術者になりうる者であることがわかる書類、及び常勤していることがわかる書類の写しの提出	する	しない		
- 8	対象業種のCPDS/CPDにおける単位取得の証明書の提出 提出「する」に を記入した場合は、申請業種について、在籍中の技術職員がCPDS/CPDで取得した単位数等の合計を記入してください。また、証明書の写しを提出してください。	する	しない		
	対象となる建設工事の業種	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会(継続学習制度(CPDS)取得単位数)	公益社団法人土木学会(継続教育(CPD)制度取得単位数)	建築CPD運営会議(継続能力/職能開発(CPD)情報提供制度認定時間数)	造園CPD協議会(継続教育(CPD)制度取得単位数)
	01 土木	1300			
	02 建築				
	08 電気				
	09 管				
	13 ほ装				
	23 造園				
- 9	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は同法第9条若しくは第12条に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 10	さいたま市消防団協力事業所表示証交付書の写し又は消防団協力事業所認定継続通知書の写しの提出	する	しない		
- 11	協力雇用主の登録に関する証明書原本の提出	する	しない		

令和 年 月 日

## 個別状況報告書

建設工事を申請する  
場合にのみ提出

申請事業所の所在地、商号(支店名等)、申請事業所の代表者名を記入してください。

申請事業所の所在地

商号又は名称・申請事業所名

申請事業所代表者名

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

- 1～3の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

- 1	資格審査申請日時時点で有効なISO9001の認証取得証の写し	共通書類として提出済み	提出する	提出しない
- 2	川越市との「災害時における応急復旧業務に関する協定」の協定書の写し又は同協定締結団体証明書		提出する	提出しない
- 3	資格審査申請日時時点で有効なISO14001、埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証取得証の写し	共通書類として提出済み	提出する	提出しない

- 4以降の項目は、「建設工事」を申請する場合は

「提出する」を選択する場合は関連する書類もあわせて提出してください。「共通書類として提出済み」「提出しない」を選択する場合は関連する書類の提出は不要です。

の場合に記入してください。

- 4	女性技術者又は若手技術者(資格)の写し及び健康保険被保険者証の写し		提出する	提出しない
- 5	障害者雇用状況報告書の写し又は障害者雇用促進法に基づく障害者雇用の実績報告書の写し	提出済み	提出する	提出しない
- 6	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印があるもの)の写し又は認定を受けていることがわかるものの写し		提出する	提出しない
- 7	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し		提出する	提出しない
- 8	消防団協力事務所として認定されていることが確認できる書類		提出する	提出しない
- 9	協力雇用主の登録に関する証明書の原本		提出する	提出しない

「共通書類として提出済み」か「提出する」を選択し関連する書類に不備がなければ、選択した項目の市の主観点が資格審査数値に加点されます。

資本関係・人的関係がある場合のみ提出が必要です。

令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地  
 商号又は名称・申請事業所名  
 申請事業所代表者氏名 印

川越市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度川越市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、以下のとおり相違ありません。

申請事業所の所在地、商号（支店名等）、申請事業所の代表者名を記入してください。  
 印は、使用印鑑届か委任状に使用印鑑届として届け出をした印を使用してください。

### 1. 資本関係に関する事項

ア．会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

イ．会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

ウ．アに記載した親会社の他の子会社（自社を除く。）

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

### 2. 取締役の兼任の状況

自社の役員等		
役職	氏名	

「1. 資本関係に関する事項」、「2. 取締役の兼任の状況」の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。

- 他社の発行済み株式総数の過半数以上を有しているとき。
- 他社の出資総額の過半数以上を有しているとき。
- 他社の代表権を有している役員がいるとき
- 特別な提携関係のある他社がいるとき。

#### （注意事項）

資本関係・人的関係がある場合のみ提出してください。

1及び2の欄は、令和5・6年度川越市競争入札参加資格審査申請をした（又はする予定のある）他社について記入してください。

記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

申請事業所の所在地、商号(支店名等)申請事業所の代表者名を記入してください。

令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

申請する事業所の所在地 \_\_\_\_\_  
 申請する事業所の商号又は名称 \_\_\_\_\_  
 代表者(代理人)氏名 \_\_\_\_\_

(あて先)川口市長

川口市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度川口市競争入札参加資格申請(工事)を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無 **あり** ・ なし (どちらかに 印)

2 資本関係に関する事項

ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地

イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地

ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地

3 人的関係に関する事項

自社の役員等		
役職	氏名	商

(備考)

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係(「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」)を記入してください。(令和5・6年度川口市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入)

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

・1で「あり」に該当する場合は、資本関係又は人的関係のある会社のうち、川口市の競争入札参加資格者名簿登載者又は今回の申請希望者がいる場合を指します。(他の自治体への申請は含まれません。)

・2の資本関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・所在地等を記入してください。

総株主の議決権の過半数を有する株式会社  
 総株主の議決権の過半数を有される株式会社

・3の人的関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。

他社の代表権を有する役員を兼ねているとき  
 他社の管財人を兼ねているとき

・その他2及び3の項目以外で、2及び3の項目と同等な資本関係又は人的関係があるとき

資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地、会社名、申請事業所の代表者名を記入してください。

所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

本庄市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度本庄市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無 **あり** ・ なし (どちらかに 印)

2 資本関係に関する事項

ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地

イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地

ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地

3 人的関係に関する事項

自社の役員等		
役職	氏名	商

(備考)

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係(「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」)を記入してください。(令和5・6年度本庄市競争入札参加資格審査申請にした又はする予定のある他社についてのみ記入)

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

・1で「あり」に該当する場合は、資本関係又は人的関係のある会社のうち、本庄市の競争入札参加資格者名簿登載者がいる場合を指します。(他の自治体への申請は含まれません。)

・2の資本関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・所在地等を記入してください。

総株主の議決権の過半数を有する株式会社  
総株主の議決権の過半数を有される株式会社

・3の人的関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。

他社の代表権を有する役員を兼ねているとき  
他社の管財人を兼ねているとき

・その他2及び3の項目以外で、2及び3の項目と同等な資本関係又は人的関係があるとき

# 記入上の注意

**深谷市**

様式 D - 14

令和 年 月 日

申請事業所の所在地、商号(支店名等)、申請事業所の代表者名を記入してください。  
印についても、申請事業所の代表者印を押印してください。

## 資本関係・人的関係調書

申請事業所	{	所在地	
		商号又は名称	
		代表者氏名	印

深谷市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度深谷市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、下記のとおり相違ありません。

「なし」の場合：  
該当がない場合は、「なし」に、をつけて提出してください。  
2、3の記載は不要です。

記

1 資本関係又は人的関係の有無      あり      なし      (どちらかに 印)

### 2 資本関係に関する事項

会社法第2条第4号の規定による親会社  
商号又は名称：

会社法第2条第3号の規定による子会社  
商号又は名称： (1)  
(2)  
(3)

に記載した親会社の他の子会社(自社を除く)  
商号又は名称： (1)  
(2)  
(3)

「あり」の場合：  
1で「あり」に該当する場合は、次の ~ に掲げる関連他社のうち、深谷市の競争入札参加資格者名簿に登載されている者がいる場合を指します。(ほかの自治体への申請は含まれません。)

2の資本関係又は3の取締役の兼任の状況の記入に関しては、次に掲げる項目にあてはまる会社名・役員氏名等を記入してください。  
他社の発行済み株式総数の100分の50以上を有しているとき。  
他社の出資増額の100分の50以上を有しているとき。  
他社の代表権を有している役員がいるとき。  
特別な提携関係のある他社がいるとき。

### 3 取締役の兼任の状況

自社の役員等		兼任
役職	氏名	商号

注1 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注2 2及び3の欄は、令和5・6年度深谷市競争入札参加資格審査申請をした(又はする予定のある)他社について記入してください。

注3 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

注4 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

記入例

事業所実態調査票

次の項目に記入し、提出してください。

事業所の概要	商号又は名称	〇〇〇〇株式会社 支店		電話番号	775-1234		
	所在地	上尾市 本町〇丁目〇番〇号					
	責任者	氏名	上尾 太郎		役職名	支店長	
		常駐状況	<input checked="" type="checkbox"/> 在 (不在となる場合の主な理由: 営業で外出することがある。) <input type="checkbox"/> 不在				
専任技術者 (工事のみ)	氏名	上尾 次郎		業種名	管工事		
	常駐状況	<input checked="" type="checkbox"/> 在 (不在となる場合の主な理由: 現場の工事監理のため) <input type="checkbox"/> 不在					
事業所の建物・権原等の状況	建物の種類	自社所有建物 <input checked="" type="checkbox"/> テナントビル 戸建住宅 共同住宅					
	事業所の区画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無					
	郵便ポストの設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (事業所名の表示: <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 ) ・ 無					
	事業所名が入っている看板等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (設置場所: 出入口ドア ) ・ 無					
	営業許可標識の掲示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (設置場所: 事務所内の壁 ) ・ 無 ・ 不要					
	事業所の権原	自社所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 (以下の建物・電気・水道について回答してください。)					
		建物	賃貸借契約書等の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無			
契約の名義人			<input checked="" type="checkbox"/> 事業者 代表者 その他( )				
電気		使用契約書等の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無				
		契約の名義人	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者 代表者 その他( )				
水道		使用契約書等の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無				
	契約の名義人	<input checked="" type="checkbox"/> 事業者 代表者 その他( )					
事務機器等の設置状況	電話	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 固定 ・ 携帯) ・ 無					
	電話の転送	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (転送先: 支店長 ) ・ 無					
	事務用机・椅子	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	プリンタ	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無			
	事務帳簿類	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	F A X	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無			
	パソコン	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	複写機	<input type="checkbox"/> 有 ・ 無			



## 記入上の注意事項

事業所実態調査票のチェックボックス( )には、該当する項目にチェック(レ)を入れ、( )内には、具体的な内容を記入してください。

	項 目	内 容
事業所の概要		
1	商号又は名称	商号又は名称を記入してください。(事業所が支店等の場合は、支店等の名称まで記入してください。)
2	電話番号	電話番号を記入してください。
3	所在地	住所を記入してください。
4	責任者	氏名及び役職名を記入してください。
		常駐状況について選んでください。また、「在」を選んだ場合で、不在となること がある場合は、その主な理由を記入してください。
5	専任技術者	建設業許可申請において、専任技術者証明書に記載した者の氏名を記入してください。
		業種名は、建設業許可を受けている業種とし、業種が複数ある場合は、主なものを 1つ記入してください。
		上記業種における専任技術者の常駐状況について選んでください。また、「在」を 選んだ場合で、不在となることのある場合については、その主な理由を記入してく ださい。
事業所の建物・権原等の状況		
6	建物の種類	「自社所有建物」とは、当該事業者が1棟の建物を事業所として使用している場合 (建物の形態や構造は問いません。)のことで。
		「テナントビル」とは、当該事業者が貸事務所ビルの一室を事業所として使用して いる場合のことで。
		「戸建住宅」とは、事業者が戸建住宅の一部(室)を事業所として使用している場 合のことで。
		「共同住宅」とは、当該事業者がマンションやアパートの住戸を使用している場合 のことで。 当該事業所が共同住宅の貸事務所スペースを使用している場合は、「テナントビ ル」を選んでください。
7	事業所の区画	建物の種類が「自社所有建物」以外の場合に選んでください。 「区画」とは、当該事業所と他の事業所又は住居部分が分離していることです。
8	郵便ポストの設置	「有」を選択した場合は、事業所名の表示有無を選んでください。
9	事業所名が入っ ている看板等の設置	「有」を選択した場合は、設置場所の欄に「独立看板」、「ビル集合掲示版」、「出入 口ドア」、「郵便ポスト」等と記入してください。
10	営業許可標識 の掲示	建設業法第40条による建設業の許可票など、法令により掲示義務がある業種に限り 選んでください。 また、「有」を選択した場合は、設置場所の欄に「事務所内の壁」等と記入してく ださい。

	項目	内容
11	事業所の権原	<p>自社所有とは、建物又は共同住宅の住戸等を当該事業者が所有している場合です。賃貸とは、建物又は共同住宅の住戸等の所有者が当該事業者でない場合です。</p> <p>以下の3項目は、上記項目で「賃借」選んだ場合に限り記入してください。</p>
	建物	建物又は住戸等の使用に関する賃貸借契約書等の有無及び契約書等に記載されている名義人について選んでください。
	電気	電気・水道の使用に関する契約書又は覚書等の有無及び契約書又は領収書等に記載されている名義人について選んでください。
	水道	建物又は住戸等の使用に関する賃貸借契約書に電気・水道の使用に関して記載されている場合は、使用契約書等は「有」を選んでください。
	事務機器等の設置状況	
12	電話	事業所内の電話の有無及び固定電話又は携帯電話について選んでください。
13	電話の転送	固定電話について、常時他事業所等の電話に転送している場合は「有」を選び、転送先を記入してください。
14	事務用机・椅子	事業所専用の事務用机・椅子の有無について選んでください。
15	事務帳簿類	事務帳簿類（電子媒体を含む）の有無について選んでください。
16	パソコン	事業所専用のパソコンの有無について選んでください。
17	プリンタ FAX 複写機	<p>事務所専用の機器の有無について選んでください。</p> <p>専用機器でなくとも、代用できる機器がある場合は「有」を選んでください。</p>

## 上尾市競争入札参加資格業者の事業所要件について

以下の要件は、市内及び準市内の業者に適用する。

- 1．市の有資格者名簿に登載されている内容（商号又は名称、所在地及び責任者等）と事業所の実態が一致していること。
- 2．事業所の責任者が常駐していること。
- 3．専任技術者が常駐していること。【建設業者のみ適用】
- 4．複数の事業所が同じ建物内にある場合は、壁又は間仕切り等で明確に区分されているなど、独立性が保たれていること。
- 5．事業者が住宅（代表者の自宅など）の一部を使用している場合は、壁又は間仕切り等で事業所部分と住宅部分が明確に区分されていること。
- 6．郵便物ポスト等が設置され、配達物が届くようになっていること。また、事業所名が入っている看板又は表札等が外部から見える位置に掲示されていること。
- 7．事業所内に建設業法で定める「建設業許可票」等、営業に際し掲示が義務付けられている許可証等が掲示されていること。
- 8．事業者が建物（室・スペースを含む）を常時使用できる権原を有していること。  
（事業者が建物を所有又は賃貸借契約を締結していること。）
- 9．事業者が電気・水道を常時使用できる権原を有していること。  
（事業者が電気・水道の供給者に直接申し込みしている又は建物の貸主と電気・水道の使用に関する契約を締結していること。）
- 10．事業所内に業務に必要な電話、机、事務帳簿類、各種事務機器などを備えていること。
- 11．事業所内で、見積り、入札又は契約締結等に関する業務を行っていること。
- 12．電話を本店又は他の事業所へ常時転送をしていないこと。（事業所責任者への転送は可）  
【準市内業者のみ適用】

資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地、商号(支店名等)、申請事業所の代表者名を記入してください。

所在地  
商号又は名称  
代表者役職名・氏名

秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格審査申請日現在において、当社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格申請(工事)を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

- 1 資本関係又は人的関係の有無  あり ・ なし (どちらかに印)  
「なし」につけた者は2、3、4の欄に記入する必要はありません。

2 資本関係に関する事項

会社法第2条第4号の2の規定による親会社等

商号又は名称	所在地

会社法第2条第3号の2の規定による子会社等

商号又は名称	所在地

会社法第2条第4号の2の規定による親会社等を

商号又は名称	所在地

3 人的関係に関する事項

役員(管財人含む)の兼任の状況

当社の役員等		
役職	氏名	商

・1で「あり」に該当する場合は、資本関係又は人的関係のある会社のうち、秩父広域市町村圏組合の競争入札参加資格者名簿登載者又は今回の申請希望者がいる場合を指します。(他の自治体への申請は含まれません。)

・2の資本関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・所在地等を記入してください。  
総株主の議決権の過半数を有する株式会社  
総株主の議決権の過半数を有される株式会社

・3の人的関係の記入に関しては、次に掲げる項目に当てはまる会社名・役員氏名等を記入してください。  
他社の代表権を有する役員を兼ねているとき  
他社の管財人を兼ねているとき

・4のその他入札の適正さが阻害されると認められる事項の記入に関しては、組合とその構成員など、2及び3の項目以外で、2及び3の項目と同等な資本関係又は人的関係があるときに当てはまる会社名・所在地・代表者氏名等を記入してください。

## 4 その他入札の適正さが阻害されると認められる事項

組合（共同企業体を含む）とその構成員など

当社との関係	商号又は名称	所在地	代表者名

（備考）

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 2、3及び4の欄は、申請者から見た関係（「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」）を記入してください。（令和5・6年度秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入）

注4 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注5 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。